コロンビア経済（２０１４年１１月）

１１月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

●7日，ボゴタで実施されていた日・コロンビアEPA交渉第8回会合が終了した。次回会合は12月に東京で行われる予定である。

●政府は，対韓国FTA法案を緊急に審議することを国会に要請した。

●1日，カルタヘナにおいて，太平洋同盟及びMERCOSURの閣僚級会合が行われ，各々のメカニズム及び目的等について意見交換した。

●中銀は，2014年の経済成長率を5.0％，2015年の同成長率を4.3％と予想した。

●26日，上院及び下院第三委員会は税制改革法案を可決した。今後は上院及び下院本会議において審議される。

【本文】

１　主な出来事

＜国内情勢＞

（１）経済見通し（26日，当地紙報道）

（ア）経済成長率

　中銀は，2014年の経済成長率を5.0％，2015年の同成長率を4.3％と予想した。

（イ）原油価格

　財務・公債省によれば，原油価格が１ドル下落することで，コロンビアが得られる収入は4,200億ペソ（約2億1,000万ドル）減少する。原油価格の下落により現在進行中の油田プロジェクトの必要性が問われ，また国内直接投資が落ち込むと予想される。また，政府収入の約３割を占める石油関連企業の所得税並びにエコペトロル社の配当金が圧迫されるため，税収減につながると懸念される。

（２）コロンビア貿易振興機構（PROCOLOMBIA）（4日，当地紙報道）

　13日，PROEXPORTの名称はPROCOLOMBIAに変更された。

（３）税制改革（27日，当地紙報道）

　26日，上院及び下院第三委員会は税制改革法案を可決した。主な内容は，法人及び自然人に課税される保有資産税及び銀行預金引出・銀行送金税，並びに法人に課税される公平税の増税である。

（４）第4世代道路網整備プロジェクト（4G）（18日及び23日，当地紙報道）

　サントス大統領は，9プロジェクトからなるコンセッション契約のうち，6プロジェクトの工事開始署名式に出席し，署名した。

（５）ボゴタ地下鉄（20日，当地紙報道）

　サントス大統領は，ボゴタ地下鉄計画に対して6兆ペソを支援することを表明した。なお，同計画にかかる総額は15兆ペソと試算されている。

（６）企業動向

（ア）スズキ自動車（13日，当地紙報道）

　スズキ自動車コロンビアは，2015年までに合計1,100万ドルの投資を計画している。なお，同投資計画の一部は既に完了している。

（イ）富士通（14日，当地紙報道）

　富士通は，コロンビアを拠点にベネズエラ，エクアドル及びペルー（アンデス共同体諸国）を管轄する予定である。また，コロンビア国内では高付加価値製品を販売する。

（ウ）マツダ自動車（21日，当地紙報道）

　青山裕大マツダ株式会社グローバル販売・マーケティング本部長は，今後も経済成長が見込めるコロンビアへの投資を継続する計画であり，2014年のコロンビア国内車両販売台数を2013年に比し15％増の11,000台と見込んでいる旨述べた。

＜対外経済関係＞

（１）対米FTA関連（26日，当地紙報道）

　米国のステファン・セリグ貿易担当次官は，「コロンビアは，インフラ及びイノベーションの各分野でさらなる発展が必要であるが，好調な経済成長並びに国内治安改善の見通しがついてきたため，米国にとって重要な市場である」と述べた。なお，対米FTA発効後，コロンビアから新たに336製品が輸出され，1,000社以上のコロンビア企業が米国市場に進出した。

（２）対EU FTA関連（4日及び25日，当地紙報道）

　サントス大統領は，「対EU FTA発効後，二国間貿易額（鉱山・エネルギー関連を除く）が10.2％増加した。EUの存在はコロンビアにとって重要であり，関係強化が必要である」と述べた。また，EU代表部によれば，二国間貿易額（鉱山・エネルギー関連を含む）は102億ドルに達し，コロンビアはアルゼンチンに代わり，ラテンアメリカ地域でブラジル，メキシコ，チリに次ぐ4番目の貿易国となった。なお，輸出に占める石油は74.46％であるが，農産物，繊維，家庭用製品の増加が顕著であった。

（３）対ベネズエラ関連（22日，当地紙報道）

　ゴンサレス鉱山・エネルギー大臣は，「2016年以降ベネズエラからガスを輸入する」と述べた。

（４）対日EPA関連（4日，当地紙報道）

　10月27日から11月7日までの日程でボゴタにおいて日・コロンビアEPA交渉第8回会合が実施された。次回会合は12月に東京で行われる予定である。

（５）対韓国関連（14日及び28日，当地紙報道）

　政府は国会に対して韓国・コロンビアFTA法案を緊急審議するように要請した。

　韓国とコロンビアとの間で，サイバーセキュリティ，情報セキュリティ及び電子政府に関する分野における情報技術の交換に関する覚書が締結された。

（６）太平洋同盟（3日及び24日，当地紙報道）

　1日，コロンビア・カルタヘナにおいて，太平洋同盟及びMERCOSURの閣僚級会合が開催され，各々のメカニズム及び目的等について意見交換を行った。また，24日にはチリ・サンティアゴにおいて再び閣僚級会合が行われ，バチェレ・チリ大統領は，太平洋同盟とメルコスールとは互いに背を向けることを止め，中期的に効果的な統合について対話することを求めた。

＜経済指標＞

（１）経済活動全般

（ア）実質工業生産指数（DANE発表）

　9月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比1.3％であった。

（イ）実質小売売上高指数（DANE発表）

　9月の実質小売売上高指数は前年同月比＋8.7％であった。

（ウ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo発表）

　10月の消費者信頼感指数（ICC）は，21.6％と前月（17.1％）を4.5％ポイント上回ったが，前年同月比では0.7％ポイント低下した。

（２）産業動向

（ア）原油生産量（鉱山・エネルギー省発表）

　10月の石油生産量は日量100.2万バレルであり，前年同月比1.6％となった。なお，4ヶ月ぶりに日量100万バレルを上回った。

（イ）コーヒー

（ⅰ）生産（コーヒー生産者連盟（FNC）発表）

　FNC加盟コーヒー生産者による10月のコーヒー生産量は110.1万袋（1袋＝60kg）となり，前年同月比で4.1％増加した。

（ⅱ）価格（国際コーヒー機関発表）

　11月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド＝2.06ドル（前月は同2.23ドル，前年同月は同1.25ドル）であった。

（３）物価・雇用（DANE発表）

（ア）物価

　10月の消費者物価上昇率は＋3.29％（前年同月比，以下同），生産者物価上昇率は0.14％であった。

（イ）雇用

　10月の全国平均失業率は7.9％と，前年同月の7.8％より0.1ポイント悪化した。また，主要13都市の平均失業率は8.7％と，前年同月と同じであった。

（４）貿易収支（DANE発表）

　9月の貿易収支（FOB）は，4.50億ドルの赤字であった。輸出（FOB）全体では，前年同月比4.9％の50.89億ドル，輸入（CIF）全体では，前年同月比＋12.5％の57.91億ドルとなった。（了）